

令和5年6月議会上程議案の概要について

令和5年5月30日

1. 予算案件

1. 肉付け予算の特徴

令和5年度当初予算は、4月に市長選挙が行われたことから、骨格予算とし、義務的経費は年間必要額を計上し、エネルギー・物価高騰対策による継続事業を中心に、住民のために必要な生活環境の整備、地域経済への活力、教育環境を重点配分の対象とした。また、投資的経費は、継続事業や防災等の緊急性の高い事業にとどめ、中期財政運営方針に基づき、引き続き行財政改革に取り組み、地方債残高の減少などにより、財政基盤の安定化を図る予算編成としたものである。

今般、令和5年度6月補正の肉付け予算では、主な施策として、「活力・賑わい」では、若年者世帯及び子育て世帯に対して既存(中古)住宅取得費用の一部を補助、「子育て・教育」では、小中学校での英語力向上の取り組みを促進するため、小学校ではALT(外国語指導助手)を増員、中学校ではAIによる英語学習アプリを導入、小学校給食の自校方式による各小学校に給食調理室を建設するための事前調査経費、「支え合い・福祉・健康」では、健康マイレージのアプリ導入と地域ポイント「さのぼ」付与の拡充、エネルギー・物価高騰対策として介護等の従事者に地域ポイント「さのぼ」付与、「安全・防災・環境」では、温室効果ガス排出抑制に資する木質バイオマス発電施設の整備などを組み入れた予算編成としている。

2. 予算の規模

区 分	A		B	(B-A)	(単位:千円)
	R4年度当初	R5 年度当初	6 月補正後	増減額	増減率
一般会計	62,882,645	65,103,907	66,517,840	3,635,195	5.8%
(繰上償還・ 借換債除く)	62,750,845	65,103,907	66,517,840	3,766,995	6.0%
特別会計	27,833,012	26,970,995	26,971,495	△861,517	△3.1%
(繰上償還・ 借換債除く)	26,501,374	26,970,995	26,971,495	470,121	1.8%
事業会計	12,978,551	13,486,217	13,486,217	507,666	3.9%
合 計	103,694,208	105,561,119	106,975,552	3,281,344	3.2%
(繰上償還、借換債、 繰上充用金除く)	102,230,770	105,561,119	106,975,552	4,744,782	4.6%

- 肉付け予算後の一般会計総額は、前年度比 36 億 3,500 万円(5.8%)の増、繰上償還及び借換債を除くと実質的には 37 億 6,700 万円(6.0%)の増加となる。

2. 令和5年度 一般会計補正予算 ———— 議案書別冊

(1) 補正予算総額 ———— 551,680千円の増額

(2) 主な内容

「活力・賑わい」

- ① 住宅総合助成事業 予算額 100,000 千円 — 議案書別冊 70・71 ページ
泉佐野市空家等対策計画に基づき、市内戸建て住宅の空き家化の予防と若年者世帯及び子育て世帯の定住・移住促進を図るため、住宅取得費用の一部を補助するための経費。
(補助対象) 令和5年7月1日以降に売買契約が成立した既存(中古)住宅(土地・建物)
(対象世帯) 若年者世帯: 配偶者と補助対象住宅に同居しており、かつ申請者と配偶者のいずれかが39歳以下
子育て世帯: 18歳未満の子を有し、かつ同居している世帯
(対象経費) 補助対象住宅の購入に要した経費
(補助額) 補助対象経費の1/2 又は200万円のいずれか少ない額(50世帯見込み)
(受付期間) 令和5年8月1日～令和6年2月29日
- ② まちづくり推進事業 予算額 10,000 千円 — 議案書別冊 60・61 ページ
首都圏からの移住及び定住を促し、市内企業等における人手不足、地域担い手不足の解消を図るため、当市内で就業、テレワーク、起業等をした方に移住支援金を交付するための経費。
(交付要件) 首都圏(埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県)からの移住者、かつ当市に移住し、当市内で就業した者
(交付額) 単身世帯: 5年間で最大1,000千円(200千円/年)
家族世帯: 世帯主 200千円/年、その他家族1名につき100千円の加算
※例: 3人世帯: 200千円+100千円+100千円=400千円/年、最大5年間居住で2,000千円
- ③ 地域就労支援事業 予算額 13,420 千円 — 議案書別冊 66・67 ページ
若年層や子育て世代等の多様な人材が、隙間時間を活用して1日もしくは数時間単位の就業を可能とすることで、誰もが柔軟に働ける地域社会の実現を図り、若年層の市外流出抑制や地域企業の人材不足の解消を目指すことを目的に、雇用マッチングアプリを構築・運用するための経費。
(運用開始) 令和5年10月を予定
(対象企業) 市内に事業所を有する事業者 ※年度末までに150事業所の登録目標
- ④ 新たな生活様式推進事業 予算額 2,357 千円 — 議案書別冊 68・69 ページ
大学生・専門学校生と本市の魅力的な企業をつなぐ地域企業体験プログラムを実施し、地域企業の魅力や地域の仕事に対する理解を深め、地域企業への就職に繋げることを目指す、ローカルインターン業務に関する経費。
(開催内容) 地域交流イベント 犬鳴ポーク・キャベツ・日本酒・泉州タオル等
令和5年8・9月を予定
ローカルインターン 地域一体型オープンファクトリーと連携予定
令和5年10・11月を予定
(参加人数) 20～30名想定

- ⑤ 企業誘致事業 予算額 1,041 千円 — 議案書別冊 68・69 ページ
「特例子会社」の新設に対して追加支援を行い、市内に特例子会社を誘致することで、障がい者雇用を促進するための経費。
(対象) 本市に特例子会社を新たに設立する事業者
(補助上限額) 1 億円 (3 年間の総額) 予定
(補助対象経費・補助率)
・事業用: 建物建設に係る経費、設備設置・整備・賃料等: 1/2 予定
・障がい者雇用用: 設備設置・整備・賃料等: 2/3 予定
・正規障がい者雇用に関する経費: 上限 250 千円/月・人 予定
(補助期間) 設立日から 3 年間とし、適用がある場合、上限を 1 億円とする予定
※「特例子会社」: 障害者雇用について国の認可を受けた子会社
- ⑥ 泉佐野EXPO事業 予算額 8,333 千円 — 議案書別冊 60・61 ページ
本市は、関西国際空港から万博会場までの陸路・鉄道の動線上にあり、泉佐野市域があたかも万博会場の一つとなるよう、万博開催期間中は万博会場での催事実施を目指す他、市域の魅力を最大限発信する事業を実施するとともに、市域の魅力創造、魅力発信に向けた準備を行うための経費。
(機運醸成) 特産品相互取扱協定等 52 自治体への物産イベントの参加を要請
連携イベントにてPR物品(タオル)の配布
(魅力発信) モニュメント設置 (上限 30,000 千円 令和 6 年度完成予定)
ポスター制作 (480 千円 フォトコンテストの開催を想定)
- ⑦ 漁業振興事業 予算額 8,000 千円 — 議案書別冊 68・69 ページ
・現在行っている「抱卵ガザミ」放流事業の種苗育成事業補助金の対象に「赤貝」と「ウマズラハギ」を新たに加え、事業費の 1/2 を補助する経費。
・経年劣化した泉佐野フィッシャーマンズ・ワーフ区域の駐車場整備を行うため、事業主体であるミニポートピアりんくう周辺対策協議会に対し、整備工事費の 1/2 を補助する経費。

【子育て・教育】

- ⑧ 教育支援事業 予算額 803 千円 — 議案書別冊 72・73 ページ
小中学校の不登校・長期欠席が問題となっており、その要因は多岐に渡り、個別に原因が異なり幅広い支援が必要となるため、「スクールカウンセラー」を増員し、「こども家庭アドバイザー」を新たに配置するための経費。
- ⑨ 人件費事業(事務局費) 予算額 9,150 千円 — 議案書別冊 70・71 ページ
小学校での英語に親しむ機会を増やし、英語でのコミュニケーション力向上を促進するため、現在配置している ALT(外国語指導助手)を 4 人増員(5 人⇒9 人)し、全小学校において、3・4 年生は週 1 回、5・6 年生は週 2 回対応するための経費。
現状: 3・4 年生は週 0 回、5・6 年生は週 1 回対応
※ただし、第三小学校、大木小学校の 3・4 年生は週 1 回対応

- ⑩ 中学校教材整備事業 予算額 5,590 千円 — 議案書別冊 72・73 ページ
 全国及び府の英語の学力テストの正答率が平均より低い水準となっていることから、「AI 英語教材での学習」及び「英語検定 3 級受験」を支援することにより、市内中学生の学力向上を目指すための経費。
 (対象者) 中学 1～2 年生の希望者 100 人
 (目標) 英語検定 3 級に合格
- ⑪ 学校給食自校方式施設整備事業 予算額 13,000 千円 — 議案書別冊 72・73 ページ
 学校給食センター整備事業 予算額 △50,000 千円 — 議案書別冊 72・73 ページ
 ・学校給食センターの建替について、当初予算では調理方法をセンター方式で計画していたが、出来たての給食の提供やアレルギー食の対応など、児童へのきめ細やかな対応が可能となり、災害時の避難者への食事の対応もできることなどのメリット面を重視した結果、自校方式に変更することとし、順次各小学校に給食調理室を建設するための事前調査経費。
 ・自校方式への計画見直しに伴い、当初予算で計上したセンター方式にかかる実施設計・地質調査業務委託料を減額するもの。
- ⑫ 出会いの機会創出事業 予算額 4,900 千円 — 議案書別冊 64・65 ページ
 平成 28 年度から出会いの機会としてセミナーやイベントを開催してきたが、新たに市独自の婚活ポータルサイトを開発し、結婚、出産、子育ての情報を提供していくことで、より本市の魅力を伝えていくための経費。
- ⑬ 子どもの未来応援事業 予算額 24,341 千円 — 議案書別冊 64・65 ページ
 全国的に貧困が原因で朝食を食べない子どもが増加している中、朝ごはんをとる生活習慣をつけ、学習や成長を支えることを目的として、本市は令和 4 年度に「こども朝食堂」の実証実験を行った結果、一定の参加者がおり、引き続き 6 月末まで実証実験を延長し、さらに 9 月から 4 校に拡充し実施するための経費。
 (実施校) 令和 5 年 4 月 1 日～令和 5 年 6 月 30 日 長坂小学校、中央小学校…実証延長
 令和 5 年 9 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 長坂小学校、中央小学校、北中小学校、末広小学校
- ⑭ 養育支援訪問事業 予算額 5,312 千円 — 議案書別冊 64・65 ページ
 平成 23 年度から養育に関する支援が特に必要と判断した家庭等に継続して訪問し、養育に関する相談・指導・助言等その他必要な支援を実施してきましたが、令和 5 年度から妊娠中や出産後の心身の負担により家事・育児が困難であるにも関わらず、お手伝いをしてくれる人がいない家庭にヘルパーを派遣し、家事や育児の支援を行うための経費。
 (対象者) 本市に住民基本台帳の登録があり、妊娠届出から産後 1 年未満の母親で心身の負担により家事又は育児が困難な状況にあり、親族等から支援を受けられない方
 (利用料金) 課税世帯…本人負担 平日:800 円/時間、土日祝等:900 円/時間
 非課税・生活保護世帯…自己負担なし
 (派遣回数) 1 人当たり最大年間 40 回

【自律・協働・多様性】

- ⑮ 研修・講座事業(人権推進課) 予算額 5,646 千円 — 議案書別冊 60・61 ページ
令和 5 年 4 月 1 日に改正・施行された「泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例」の一層の周知を図るための経費。
(内容) ・第 25 回泉佐野市人権研究集會来場者全員への記念品・リーフレットの配布
・本集會においてアンケート回答者に「さのぼ」ポイントを 500 ポイント付与(先着 1,000 名)

【支え合い・福祉・健康】

- ⑯ 健康マイレージ事業 予算額 23,988 千円 — 議案書別冊 66・67 ページ
市民が自らの健康づくりに興味を持つことにより、生活習慣予防・介護予防のための健康づくりに対する意識を広く普及するため、健康マイレージをアプリ化し、地域ポイント「さのぼ」との連携機能により、さのぼ交換を円滑にし、アプリ機能を活かした新たな付与項目を加えることで、健康増進への取組みを促進するための経費。
(付与項目) 上限:10,000 ポイント
新規…初登録時:500 ポイント、肝炎ウイルス検診:1000 ポイント、血圧測定:1 ポイント
体重測定:1 ポイント、歩数計測:4~20 ポイント
拡充…健康診断:200⇒500 ポイント、各がん検診:各 100⇒各 500 ポイント
骨粗鬆症検診:50⇒500 ポイント、歯周疾患検診:50⇒500 ポイント

- ⑰ 障害者地域生活支援事業 予算額 977 千円 — 議案書別冊 62・63 ページ
令和 4 年 12 月 26 日に施行された泉佐野市手話言語条例を受け、手話の啓発活動及び手話通訳者の待遇改善を行うための経費。
(啓発活動)
レベルアップ講座【令和 5 年下半期に全 10 回(昼・夜 2 コース)開催、パンフレット作成
(待遇改善)
手話通訳者謝金、要約筆記者謝金等の引き上げ (@1,420 円 ⇒ @1,800 円)

- ⑱ 一般事務事業(介護保険課) 予算額 25,256 千円 — 議案書別冊 62・63 ページ
エネルギー・物価高騰による負担増を踏まえ、介護保険・障害者支援に携わる人材に対し、地域ポイント「さのぼ」を 10,000 ポイント付与するための経費。
(対象者)令和 5 年 7 月 1 日現在の介護・障害者支援人材 2,290 人
(内容) 地域ポイント「さのぼ」 10,000 ポイント/人
(申請期間)令和 5 年 7 月上旬 各事業所へ案内送付 ⇒ 7 月 31 日申請書〆切 ⇒
8 月末頃に審査終了者へポイント付与

【安全・防災・環境】

- ⑱ 災害対策事業 予算額 2,791 千円 ― 議案書別冊 70・71 ページ
- ・令和 4 年 12 月に指定福祉避難所(公立認定こども園)に指定されたため、非常用発電機を設置するための経費。
 - ・総合防災ハザードマップの更なる普及浸透、及び住民等の水害に対する危機意識の醸成と避難所等の認知度の向上を図るため、泉佐野市まるごとまちごとハザードマップを作成し、想定水位標識を作成・設置するための経費。
- ⑳ 再生可能エネルギー活用事業 予算額 492 千円 ― 議案書別冊 66・67 ページ
- 再生可能エネルギー活用施設整備事業 予算額 22,000 千円 ― 議案書別冊 66・67 ページ
- 間伐材集積場整備事業 予算額 22,360 千円 ― 議案書別冊 68・69 ページ
- 間伐材を活用し、温室効果ガスの排出を抑制するため、木質バイオマス発電施設を整備するための経費。
- 詳細設計業務委託、造成工事設計業務委託、造成工事費、用地借上料、間伐材集積場整備
- ㉑ 林業振興対策事業 予算額 2,000 千円 ― 議案書別冊 68・69 ページ
- 泉佐野産木材を活用して木製品を製作し、市立子育て支援施設へ寄贈している泉佐野市林業振興協議会に対し、泉佐野産木材利用啓発に資する事業を補助するための経費。

【快適・憩い・生活環境】

- ㉒ 末広公園整備事業 予算額 61,094 千円 ― 議案書別冊 70・71 ページ
- 都市計画公園区域内に位置し、末広公園駐車場の入口と出口の間にあり、兼ねてより公園整備や利用に影響のある当該民有地を買収し、駐車場エリアの再整備計画に取り入れ、市民の利便性や快適性を図るためのもの。
- 土地:330.8 m²、建物:鉄骨造陸屋根 3 階建 360.3 m²

【その他】

- ㉓ 住居表示事業 予算額 6,931 千円 ― 議案書別冊 62・63 ページ
- 住居表示に関する法律(昭和 37 年法律第 119 号)に基づき、貝田地区(鶴原)の住居表示事業を実施するための経費。
- 令和 5 年度:基礎調査、令和 6 年度:実施業務